

これまでの検討の経緯

平成 7 年 1 月 阪神・淡路大震災が発生、国内災害に対応するための多目的船舶の必要性について議論が高まる。

平成 9 年度 政府（内閣官房）において、関係有識者及び関係省庁の実務者からなる「多目的船舶基本構造調査委員会」を設置、検討

調査結果の概要（平成 13 年 3 月）

検討の結果としての多目的船舶に求められる機能・能力と本検討開始後に新たに就役した政府保有新型船艇の機能・能力とを比較すると、海上保安庁の災害対応型巡視船「いず」も海上自衛隊「おおすみ」も規模・速力、人員・物資の輸送機能、医療機能、現地対策要員等宿泊機能では十分その要件を満たしているとともに、その他の現地での輸送機能、造水機能等についても、他の船舶との連携等によって克服可能と考えられる。

したがって、本検討において想定した多目的船舶の役割は、政府保有の新型船舶によって概ね代替することが可能であると考えられる。